

まえがき

第2次世界大戦が戦後のヨーロッパに遺した最大の教訓の1つは、結局は異文化理解の地道な努力を忍耐強く続ける以外には、戦争回避のカギは存在しないという非常に厳しい反省であった。そんな反省の中から「不戦共同体」の建設が構想され、それをヨーロッパの新たな国際的秩序としようとする気運が高まることになる。実際に、戦後のヨーロッパでは、そのための様々な方策が模索されてきた。

その1つが、自国文化の対外広報活動である。戦後は、国際的な相互理解のために、自国文化の対外広報を積極的に行うことが、それぞれの国の国際的責任と考えられるようになった。そのために、戦前は、大使館の広報部あたりが片手間にやっていたものを、戦後は各国が独立した専門機関を設立したり、強化して、対外広報にかつてなく力を入れるようになった。

現在、世界中に、フランスはアリアンス・フランセーズを223か所、GDPでは日本の3分の1以下の国になってしまったイギリスでさえもブリティッシュ・カウンシルを220か所、さらに日本と同じ敗戦国のドイツもゲーテ・インスティトゥートの世界の134か所に置いている。今日、これらの機関を通して、各国政府は、戦前には考えられもしなかったほどに、自国文化の対外広報活動に力を入れている。日本の対外広報専門機関の日本文化会館が、世界中にわずか3か所しかないことを考えれば、ヨーロッパ諸国の国際相互理解に対する熱意の大きさが分かる。

広報機関だけではない。戦後は各国の教育大臣が国際機構をつくり、異文化理解教育推進のために積極的な役割を果たすようになったのも、苦い戦争の経験に学んだためであった。その結果、戦前はヨーロッパの多くの旧宗主国では単なる随意科目に過ぎなかった外国語教科が、戦後は国際理解教育強化のための必要不可欠の教科とみなされるようになった。

ヨーロッパにはヨーロッパ教育大臣機構ができ、全ヨーロッパの異言語教育の充実・強化につとめている。この機構を背景にして、1975年には、ヨーロッパ諸国にアメリカ、カナダを加えた35か国がヘルシンキ協約を締結した。その協約は、「相互の意思疎通を發展させる重要な手段として、異言語・異文化の研究を助長すること」を、全加盟国に義務づけた。ちなみに、わが日本は、この種の国際教育大臣機構にいまだに参加していない数少ない「先進国」の1つである。

戦後のヨーロッパで、戦争抑止の具体的な努力の結果が最も明瞭に表れたもの

が、EU(欧州連合)の誕生である。ところが、日本では、EUは一般に、日本経済圏とアメリカ経済圏に対抗するための第3の経済圏として生まれたと誤解されることが多い。EUを単なるヨーロッパの経済共同体としかみない見方である。しかし、EUは本来、そのような目的で組織された機構では決してない。これは、戦後、疑いもなく世界大戦そのものの厳しい反省の中から生まれた戦争再発防止のための機構である。

そんな理解を欠いた日本人には、日本とは対照的に、対米関係を犠牲にしても、なおイラク戦争への参戦を拒み通したドイツやフランスの姿勢を理解することは容易でない。

本書は、そんな戦争再発防止のための機構としてのEUを、EU本来の目的のために不可欠な異文化間の相互理解強化の取り組みを通して、あらためて見直そうとするものである。EUの言語教育政策とともに、加盟各国の言語教育の実態を明らかにしようとしてつとめた。

取り上げた国々は、EU加盟27か国のうち、第4次拡大(1995年)以前に加盟の全15か国と、第5次拡大(2004年)以後加盟の12か国中6か国、計21か国である。

ただし、ここでわれわれが心がけたのは、本書をそれぞれの国の単なるガイドブックや資料集にはしたくないということであった。言い換えれば、『地球の歩き方—EU21か国』版を目指そうとするものではない。各国を横並びに共通の項目や尺度によって切り取るよりも、むしろ、それぞれの国の言語教育のありようを最も鮮明に浮き彫りにできる角度から、各執筆者の独自の視点と方法で画いてみようとするものである。これこそ、「多様の中の統合」を標榜するEUのあり方に沿うものと考えからである。

原稿は、それぞれの執筆者が国別に担当した。できあがった全体の原稿に、あらためて大谷が目を通し、必要に応じて手を加えた。(大谷泰照)

欧州連合(EU)の言語教育政策

—— 戦争再発防止のための「壮大な実験」 ——

I 歴史と変遷

まことに不思議なことに、わが国では欧州連合(European Union: EU)を、日本経済圏とアメリカ経済圏に対抗するための「第3の経済圏」として組織されたとみる見方が一般的である。たとえば、「もともと経済共同体として発足したEC(EU)では…」¹⁾「本来EUは経済共同体に端を発する国際機関であるが…」²⁾などという記述が、マスコミだけでなく学術文献などにも普通に出てくる。外務省のホームページの「EU情報」でさえも、EUは「経済的な統合を中心に発展してきた欧州共同体(EC)を基礎に」してできあがった機構であると述べている。

しかし、EUは本来、そのような経済的目的で組織された機構では決してなかった。これは、実は戦後、疑いもなく世界大戦そのものの厳しい反省の中から、ヨーロッパ人の英知が生み出した戦争再発防止のための組織である。

ヨーロッパの大国のドイツとフランスは、19世紀後半から20世紀前半までのわずか80年足らずの間に、普仏戦争、第1次世界大戦、第2次世界大戦と、実に3度も戦火を交え、殺し合い、憎みあった。そして、周辺の国々はその度ごとに大変な被害を被り続けた。

3度にわたって相戦った悲惨な体験をもつドイツ、フランスと、さらにその周辺国は、戦後の国連の成立をもってしても、なお国際的な平和と安全の確保のための十分な条件とは考えなかった。彼らは、単なる理念でなく、ドイツとフランスの「和解」、しかも「恒久的和解」のための具体的な政策としての「不戦共同体」の建設を構想し、それをヨーロッパの新たな国際的秩序とする以外にはないと考えた。

戦争で荒廃したヨーロッパで、1950年5月9日、この画期的な構想が、フランスのロベール・シューマン外相によって提案された(シューマン宣言)。これにちなみ、1985年以来、ヨーロッパでは、この5月9日は「ヨーロッパ・デー」(Europe Day: EUの誕生日)として広く記念されるようになった。

このシューマン宣言は、1951年4月、欧州石炭鉄鋼共同体(European Coal and Steel Community: ECSC)の創設(パリ条約)として結実を見た。ECSCは、戦争のために不可欠な石炭と鉄鋼の2つの資源を共同体加盟国が共同管理することによって、ドイツとフランスとの間のこれ以上の戦争を物理的にも不可能にするた

ベルギー

—3 公用語、言語戦争の国—

はじめに

ベルギー(正式名:ベルギー王国)は19世紀にネーデルランド連合王国(オランダ)から独立し、1993年に地域と言語共同体からなる連邦国家になった。北部(フランドル)と南部(ワロン)と首都ブリュッセルの3つの地域に分かれている。公用語はオランダ語とフランス語とドイツ語である。北部のオランダ語はゲルマン語系のフラマン語であり、話者人口はベルギー全体の約60%近くを占める。南部のフランス語は方言であるワロン語であり、話者は約40%を占める。ドイツ語話者は1%未満である。それぞれの言語地域にある共同体が教育と文化を担っている。

首都ブリュッセルは北部(オランダ語圏内)に位置するが、オランダ語とフランス語の2言語が併用されており、フランス語話者が半数以上を占める。ベルギーは欧州連合(EU)結成当初からの加盟国であり、ブリュッセルはEU本部所在地でもある。多言語国家であり、数種類に及ぶ言語の教育を通して国内外との交流を図っているという点において、ベルギーはヨーロッパの縮図ともいえる。言語教育政策においても日本が参考にすべき点が多い。本稿ではオランダ語共同体とフランス語共同体を中心に分析したい。

I 歴史と変遷 — 言語事情を中心に —

ベルギーは1830年のネーデルランド連合王国からの独立以前より、北部にはゲルマン語の一種(後のオランダ語)を話す民族が、南部にはラテン語の一種(後のフランス語)を話す民族がいた。14世紀以降、フランス、スペイン、オーストリアなど多くの国の支配を受け、北部上流階級はフランス語を話すようになった。18世紀には北部の一般市民を対象にフランス語化政策を進めたが、浸透しなかった。その結果、ベルギーにはフランス語を話す南部住民と北部の上流階級、そしてオランダ語を話す北部の一般市民が存在することになった。この歴史が「言語戦争」と呼ばれる北部と南部の言語対立の一因となった。ベルギーは1830年に独立した後、憲法上は言語使用の自由を保障していたが、フランス語話者である上流階級が政治的な力を持ち、その上、南部の経済力が強かったため、実質上フランス語がベルギーの公用語のように扱われた。経済力の弱いオランダ語話者は政治的発言力も弱く、政府の言語政策に反対できなかった。

フランス

—— 外国語教育「革命」をめざして ——

はじめに

外国語教育において、フランス共和国は今、大きな政策転換点を迎えている。ある教育関係者は「革命的である」とさえ言った。その変化は、EU 統合の動きに伴うフランスの政治的立場とも複雑に絡み合い、国内の地域語に配慮を見せながらも、国家語たるフランス語の重要性を堅持し、かつ EU の合意事項として少なくとも 2 言語以上の外国語を習得するための政策を、加盟国の中でも先陣を切って推し進めようとするものである。注目すべき国の 1 つである。

I 歴史と変遷

1. 多言語社会フランス

ヨーロッパの多くの国がそうであるように、人口約 6400 万人(2008 年)のフランスもまた多言語社会であることは、日本ではあまり知られていない。1999 年の国勢調査時に、家庭内での言語継承状況をさぐる調査が行われたが、都市圏に住む 38 万人の成人のうち、1950 年代生まれの親の場合は 4 人に 1 人、1970 年代生まれの親の場合でも 5 人に 1 人がフランス語以外の言語を話していた。この「フランス語以外の言語」には、移民言語や外国語以外に「地域語」と呼ばれる諸言語が含まれる。1999 年当時、バスク語を話す人口は 4 万 4000 人、コルシカ語 12 万 2000 人、北部オイル諸語 20 万 4000 人という数が報告されている。南部のオキシタン語などは、フランス全土の 3 分の 1 にも達する地域がその言語圏である(原 1999)。現在いくつかの地域語は学校教育で選択できる現代語の 1 つとなっている。では、国家語としてのフランス語の地位はどのような中で生まれたのだろうか。

表 1 フランスにおける地域諸言語の分類

ラテン語系フランス地域語
フランス北部：オイル諸方言(ガロ語、ピカール語、ロレーヌ語など) フランス南部：オック諸方言(オキシタン語、プロヴァンス語など) その他少数言語：カタロニア語、コルシカ語
非ラテン語系フランス少数言語
ブルターニュ地方：ブルトン語(ケルト系) バスク地方：バスク語(不明) アルザス地方：アルザス語(ゲルマン系)

(松浦京子作成)

ドイツ

——「外国語能力の複合性」と新学習標準——

はじめに¹⁾

ドイツ(正式名:ドイツ連邦共和国)は、今日フランスと並び欧州連合(EU)を牽引する経済大国であるが、ナチの時代を経て第2次大戦後は連合4か国に分割統治されていた。1949年5月、アメリカ、イギリス、フランス占領地域が統合されてドイツ連邦共和国(Bundesrepublik Deutschland: 旧西ドイツ)が、さらに、旧ソビエト連邦の占領地域においては10月にドイツ民主共和国(Deutsche Demokratische Republik: 旧東ドイツ)が誕生し、冷戦の最前線に位置する国として東西分断の歴史を生きてきた。

1990年10月、東欧の民主化による体制変革の過程でドイツは再統一された。しかし実質的には、11州からなる旧西ドイツに、旧東ドイツが5州に再編の上、国民投票を経て編入された。その結果16州からなる「ドイツ連邦共和国」が成立したが、憲法を初め政治・経済・社会の諸体制、教育制度は旧西ドイツの制度が導入され、国名も継承されている。

統一ドイツの人口は約8200万人、ドイツ語母語話者数はオーストリアを加えると9000万人を超え、2007年現在、EU加盟27か国中最大数の母語話者を抱える国でもある。ちなみにイギリスの人口は約6200万人(2008年)、フランスは約6400万人(2008年)、イタリアが約6000万人(2008年)である。国民総生産に占める教育費の割合はOECD調査で5.2%である(OECD 2007)。

ドイツの外国語教育の歴史と戦後の特色は、すでにいくつか論じられているので(杉谷2004など)、本稿では以下、教育制度を概観した上で最近の外国語教育政策に見られる特徴的な展開を、①2003年末制定の「教育スタンダード・第1外国語」の特色、②「欧州言語ポートフォリオ」、③2003-04年度9学年対象に実施された「ドイツ語-英語学力調査」の3項目に関して論じる。

I 教育制度と外国語教育の特色

1. 学校教育制度

連邦制をとるドイツは、高等教育段階までを含めて教育・文化大権は各州に所属するため、州により若干の相違がある。たとえば、ほとんどの州の小学校は4年制であるがベルリンでは6年制である。しかし州間の移動を容易に